

「平成25年度行政改革の推進について」の概要 補足資料

I 定員の適正化等

1 定員の適正化

(各年4月1日現在、平成25年は見込み、単位：人)

○一般行政部門における定員の適正化 (H21.4~26.4) の状況

区分	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	計	目標
一般行政部門 職員数	3,584	3,479	3,423	3,364	3,341			3,327
増減数	(基準)	△105	△56	△59	△23		△243	△257
増減率	(基準)	△2.9%	△1.6%	△1.6%	△0.6%		△6.8%	△7.2%

(参考) 一般行政部門における10年間での比較 (H16.4~26.4) の状況

区分	平成16年	平成22年まで	平成23年まで	平成24年まで	平成25年	計	目標
一般行政部門 職員数	4,159	3,479	3,423	3,364	3,341		3,327
増減数	(基準)	△680	△736	△795	△23	△818	△832
増減率	(基準)	△16.4%	△17.7%	△19.1%	△0.6%	△19.7%	△20.0%

○教育委員会における定員の適正化 (H22.4~27.4) の状況

区分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	計	目標
職員数	987	951	927	921				915
増減数	(基準)	△36	△24	△6			△66	△72
増減率	(基準)	△3.6%	△2.4%	△0.6%			△6.7%	△7.3%

○警察部門における定員の適正化 (H23.4~28.4) の状況

区分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	計	目標
職員数	144	140	138					133
増減数	(基準)	△4	△2				△6	△11
増減率	(基準)	△2.7%	△1.4%				△4.2%	△7.7%

○全部門 (H16.4~25.4) の状況

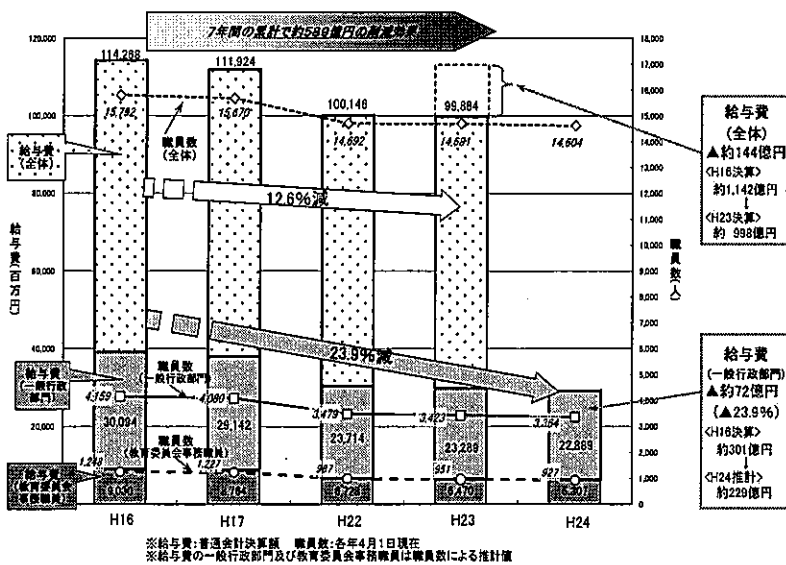
区分	H16	H22	H23	H24	小計 (H24-H16)	H25	合計
全部門	16,840	15,715	15,689	15,636		15,601	
増減数	(基準)	△235	△26	△53	△1,204	△35	△1,239
増減率	(基準)	△1.4%	△0.2%	△0.3%	△7.1%	△0.2%	△7.4%

2 給与の臨時的減額

特別職	知事	副知事等	部長級	次長級 ~課長級	その他 (管理職以外)
平成17年度 ~平成19年度	△10%	△7%	△5%	△3%	△3%
平成20年度~平成22年度	△18%※	△13%※	△7%	△6%	△4%
平成23年度~平成25年度	△18%※	△13%※	△6%	△5%	△3%

※ 地域手当の凍結分(△3%)を含む。

3 人件費の抑制効果



III 県有資産の有効活用と適正な管理

1 県有未利用地の平成24年度売却状況

区分	物件	面積(m ²)	売却金額(千円)	売却先	契約日
一般競争 入札	旧身体障害者更生相談所敷地	3,485.90	88,100	民間企業	H24.7.12
	南太閤山県有地	11,731.21	53,400	"	H24.7.17
	駒場職員宿舍敷地	1,043.45	991,000	"	H24.8.7
合計	3件	16,260.56	1,132,500		

2 メガソーラー事業実施のための土地貸付の平成24年度実績

所在地	面積(m ²)	発電出力規模	貸付希望額	運転開始予定
富山市舟倉地区	約204,000	6,000kW	年額50円/m ²	平成26年2月
富山市高島地区	約33,850	1,600kW	年額154.9円/m ²	平成25年12月
射水市海竜町地区	約52,000	2,999kW	年額420円/m ²	平成26年4月
計3件	約289,850			

3 自動販売機設置時業者の公募実績

実施時期	台数	年間貸付料(千円)	貸付期間(3年間)	備考
H23	4	6,667	H23.4.1~H26.3.31	知事部局本庁においてモデル実施
H24	56	24,944	H24.4.1~H27.3.31	知事部局11、教委42、警察3
合計	60	31,611		

V 外郭団体の見直し

○新たに知事の調査等の対象になる12法人

- ・(財)富山県消防設備保守協会
- ・富山県いきいき物産(株)
- ・(一財)近畿富山会館
- ・(財)富山県勤労者信用基金協会
- ・富山空港ターミナルビル(株)
- ・とやま医療健康システム(株)
- ・(株)富山県総合情報センター
- ・(公財)富山県労働福祉基金
- ・万葉線(株)
- ・(財)富山県生活衛生営業指導センター
- ・(株)富山県産業高度化センター
- ・(社)富山県畜産振興協会

VI 事業の点検・見直し

区分	23年度	24年度	25年度
見直した件数(件)	379	357	356
節減額(百万円)	1,255	1,156	842

◎ 行政改革の効果額 (単位：億円)

項目	H18 当初予算 H17→H18	H19 当初予算 H18→H19	H20 当初予算 H19→H20	H21 当初予算 H20→H21	H22 当初予算 H21→H22	H23 当初予算 H22→H23	H24 当初予算 H23→H24	H25 当初予算 H24→H25	単年度ベース 効果額 (H25-H17)
定員削減	△6.0	△16.0	△19.0	△10.0	△13.0	△5.0	△5.6	△2.3	△76.9
給与の臨時的減額 (単年度効果)	△27.0	△27.0	△26.0	△26.0	△26.0	△16.0	△16.0	△16.0	△16.0
特殊勤務手当等の 見直し	△1.4	—	—	—	△0.2	△0.1	—	—	△1.7
行政委員会の 委員報酬の見直し	—	—	—	—	—	△0.3	—	—	△0.3
小計	△34.4	△43.0	△45.0	△36.0	△39.2	△21.4	△21.6	△18.3	△94.9
指定管理者制度	△11.2	△0.1	△1.1	△2.5	△1.0	△0.1	△0.8	△1.0	△17.8
公の施設の見直し	△2.1	△4.4	△0.6	△0.01	△0.9	△0.5	△1.4	—	△9.9
外郭団体の見直し	△4.2	△3.9	△0.1	△0.1	△0.01	△0.4	△0.1	—	△8.8
事務事業見直し等	△32.4	△19.1	△12.8	△13.8	△10.2	△11.5	△9.3	△7.5	△116.6
小計	△49.9	△27.5	△14.6	△16.4	△12.1	△12.5	△11.6	△8.5	△153.1
合計	△84.3	△70.5	△59.6	△52.4	△51.3	△33.9	△33.2	△26.8	△248.0

(注)「給与の臨時的減額」の効果は当年度のみであるため、単年度ベース効果額(H25-H17)には16億円を計上